



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 マルシェ株式会社

コード番号 7524 URL <https://www.marche.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 洋嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 藤原 徹二

TEL 06-6624-8100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,540	△3.1	87	25.7	125	20.7	△37	—
29年3月期	8,813	△9.6	69	△45.5	103	△40.5	107	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△4.64	—	△1.2	2.5	1.0
29年3月期	13.38	—	3.5	2.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,150	2,941	57.1	366.42
29年3月期	4,965	3,058	61.6	380.93

(参考) 自己資本 30年3月期 2,941百万円 29年3月期 3,058百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	469	△290	△80	2,385
29年3月期	99	69	△80	2,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	80	74.7	2.6
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	80	—	2.7
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		114.7	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	3.3	△16	—	3	△93.8	△31	—	△3.86
通期	9,000	5.4	140	60.2	180	43.4	70	—	8.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,550,400 株	29年3月期	8,550,400 株
30年3月期	521,918 株	29年3月期	521,638 株
30年3月期	8,028,660 株	29年3月期	8,028,777 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善、好調な海外経済などから緩やかな回復基調となりました。その一方で可処分所得の伸び悩みや物価上昇懸念などから消費に力強さはなく、また国内外の政治・経済動向の不確実性などの経済リスク懸念から依然先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、天候不順や物流費の上昇に伴う原材料価格の高まり、長引く人手不足による人件費の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は「既存店の立て直しによる改善」、「教育による営業力の向上」、「事業規模の拡大」等を対処すべき課題として捉え取り組んでまいりました。

「既存店の立て直しによる改善」として、八剣伝の郊外店においては差別化を図るメニューを導入しました。また、主要3業態ではご当地食材を使用したフェアを開催し業績改善に努めてまいりました。

「教育による営業力の向上」では、店長研修と調理技術研修、またミステリーショッピングリサーチを実施し、お客様目線のレポートに基づき品質とオペレーションの改善を行い、店舗営業力の向上に努めてまいりました。

「事業規模の拡大」として、居心伝業態で人気の高い「焼そば」に特化し、国産小麦を使用した自家製麺を店内で茹で上げて提供する「焼そば」とお酒の共存する新しいタイプの業態「焼そばセンター」として兵庫県尼崎市と茨木市にオープン、さらに国産の具材にこだわり毎日店内仕込みの「餃子」を、リーズナブルな価格で提供する新しい業態「餃子食堂マルケン」を兵庫県尼崎市(武庫之荘)にオープンしました。また、アライアンスの展開としまして、6月に資本業務提携いたしましたチムニー株式会社と、商品供給力、メニュー作成力、双方の地域特性を活かした営業力の特化等、様々なシナジーの追求を進めました。

この様な取り組みを行いました。前年からのFC加盟店の店舗数の減少等の影響もあり、売上高85億40百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益87百万円(前年同期比25.7%増)、経常利益1億25百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

しかしながら、経営効率を高めるべく、不採算店舗の将来的な収益性を慎重に見極め、減損損失や退店等による特別損失を1億22百万円を計上したことにより、37百万円の当期純損失(前年同期は当期純利益1億7百万円)となりました。

【当事業年度の概況】

	前事業年度	当事業年度	対前年同期比	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	8,813	8,540	△272	△3.1
営業利益(百万円)	69	87	17	25.7
経常利益(百万円)	103	125	21	20.7
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	107	△37	△144	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	13円38銭	△4円64銭	△18円02銭	-

【売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度		増 減	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	構成比	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	構成比		増減率
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	1,004,927	11.4	1,012,554	11.9	7,626	0.8
八 剣 伝	2,342,231	26.6	2,486,539	29.1	144,307	6.2
居 心 伝	1,264,023	14.3	1,219,494	14.3	△44,528	△3.5
そ の 他	934,062	10.6	875,957	10.3	△58,105	△6.2
海 心 丸	153,018	1.7	138,383	1.6	△14,635	△9.6
楽 待 庵	175,067	2.0	165,474	1.9	△9,592	△5.5
八 右 衛 門	104,855	1.2	125,109	1.5	20,254	19.3
串 ま ん	51,932	0.6	50,449	0.6	△1,482	△2.9
バ ル ビ ダ	298,191	3.4	169,777	2.0	△128,414	△43.1
G O T T O	100,408	1.1	123,178	1.4	22,769	22.7
そ の 他	50,588	0.6	103,584	1.2	52,995	104.8
料飲売上高	5,545,245	62.9	5,594,545	65.5	49,300	0.9
《F C 部門》						
ロイヤリティ等売上計	656,447	7.4	601,001	7.0	△55,446	△8.4
《商品部門》						
食 材 等 販 売	1,871,424	21.2	1,720,062	20.1	△151,362	△8.1
酒 類 等 販 売	502,211	5.7	421,408	4.9	△80,802	△16.1
食材、酒類等販売売上高	2,373,635	26.9	2,141,470	25.1	△232,165	△9.8
その他部門売上高	238,363	2.7	203,769	2.4	△34,594	△14.5
合 計	8,813,692	100.0	8,540,787	100.0	△272,905	△3.1

① 料飲部門の販売の状況

料飲部門全体の売上高は、新規出店や既存店売上高が昨年以上の売上高を確保したこと等により55億94百万円、前年同期比0.9%の増となりました。直営店における全店及び既存店の売上高、客数及び客単価の前年同期比は、以下のとおりとなります。

	全店			既存店		
	売上高	客数	客単価	売上高	客数	客単価
酔 虎 伝	100.8%	100.8%	100.0%	102.0%	101.9%	100.1%
八 剣 伝	106.2%	105.9%	100.2%	100.3%	99.7%	100.6%
居 心 伝	96.5%	94.2%	102.5%	100.0%	98.6%	101.4%
そ の 他	93.8%	91.1%	103.0%	97.8%	98.1%	99.7%
合 計	100.9%	99.6%	101.4%	100.2%	99.6%	100.6%

(注) 既存店とは、オープン月を含め13ヶ月以上営業している店舗であります。

② F C 部門の販売の状況

F C 部門の売上は、F C 加盟店からのロイヤリティ収入と販促物その他の販売等で、売上高は6億1百万円、前年同期比8.4%の減となりました。

その主な内訳は、ロイヤリティ収入が5億18百万円で前年同期比8.2%の減、加盟料収入は21百万円で前年同期比20.4%の減、販促物その他売上高が59百万円で前年同期比5.5%の減でありました。

③ 商品部門の販売の状況

商品部門の売上は、F C 加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は21億41百万円で前年同期比9.8%の減となりました。

その主な内訳は、食材等の販売は17億20百万円で前年同期比8.1%の減、酒類等の販売は4億21百万円で前年同期比16.1%の減でありました。

④ その他部門の販売の状況

その他部門売上高は2億3百万円で前年同期比14.5%の減となりました。

【業態別出退店の状況】

直営店及びF C加盟店を合わせた当社グループ全店の店舗数は463店で、前期末店舗数比較で23店減少となりました。期間中の新規出店は23店、退店は46店でありました。

		前事業年度					当事業年度				
		自 平成28年4月1日					自 平成29年4月1日				
		至 平成29年3月31日					至 平成30年3月31日				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	
	増減数					増減数					
直 営 店	酔 虎 伝	14	-	1	13	△1	13	4	1	16	3
	八 剣 伝	64	4	8	60	△4	64	4	2	66	2
	居 心 伝	31	-	3	28	△3	28	2	2	28	-
	海 心 丸	5	-	2	3	△2	3	-	-	3	-
	申 ま ん	3	-	1	2	△1	2	-	-	2	-
	八 右 衛 門	4	-	1	3	△1	3	1	-	4	1
	バ ル ビ ダ	10	1	2	9	△1	9	-	5	4	△5
	そ の 他	4	6	1	9	5	5	4	2	7	2
小 計	135	11	19	127	△8	127	15	12	130	3	
F C 加 盟 店	酔 虎 伝	23	1	2	22	△1	22	1	3	20	△2
	八 剣 伝	324	4	30	298	△26	298	4	23	279	△19
	居 心 伝	25	-	4	21	△4	21	-	4	17	△4
	そ の 他	19	1	2	18	△1	18	3	4	17	△1
小 計	391	6	38	359	△32	359	8	34	333	△26	
合 計	526	17	57	486	△40	486	23	46	463	△23	

※前事業年度では心八剣伝を新しい試みとしてその他に含めておりましたが、一定の成果が確認できたため、当事業年度より八剣伝に含めております。

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

直営店の出店は新規出店が9店、F C加盟店からの譲受が3店、他業態からの業態変更が3店で計15店でありました。退店は完全退店が9店、他業態への業態変更が3店で計12店でありました。

	出店				退店				
	新規出店	F C加盟店 からの譲受	業態変更	計	完全退店	F C加盟店 への譲渡	社員独立	業態変更	計
酔虎伝	3	1	-	4	酔虎伝	1	-	-	1
八剣伝	3	-	-	3	八剣伝	1	-	-	2
居心伝	-	2	-	2	居心伝	2	-	-	2
その他	3	-	3	6	その他	5	-	-	7
計	9	3	3	15	計	9	-	-	12

【F C加盟店の出店及び退店の状況】

F C加盟店の出店は新規出店が3店、業態変更が5店で計8店でありました。退店は完全退店が28店、直営店への譲渡が3店、業態変更が3店で計34店でありました。

	出店					退店			
	新規出店	直営店から の譲受	社員独立	業態変更	計	完全退店	直営店への 譲渡	業態変更	計
酔虎伝	-	-	-	1	1	酔虎伝	3	-	3
八剣伝	3	-	-	1	4	八剣伝	19	1	23
居心伝	-	-	-	-	-	居心伝	2	2	4
その他	-	-	-	3	3	その他	4	-	4
計	3	-	-	5	8	計	28	3	34

(2) 当期の財政状態の概況
資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	29年3月期末	当事業年度	増減
資産の部	4,965	5,150	184
負債の部	1,907	2,208	301
純資産の部	3,058	2,941	△116

当事業年度末における資産は、期末日が休日であったこと等の影響により売掛金が79百万円増加、現金及び預金が98百万円増加したことから、前事業年度末に比べ1億84百万円増加し、51億50百万円となりました。負債総額は、期末日が休日であったこと等の影響により買掛金が2億22百万円増加したことから、前事業年度末に比べ3億1百万円増加し、22億8百万円となりました。純資産につきましては、配当金の支払い等により利益剰余金が1億17百万円減少したことから、前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、29億41百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項目	前事業年度	当事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△80
現金及び現金同等物の増減額	88	98
現金及び現金同等物の期末残高	2,287	2,385

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億69百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億90百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが80百万円の支出となったことにより、前事業年度末と比べて98百万円増加し、23億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億69百万円であります。これは主に税引前当期純利益3百万円に加え、仕入債務2億22百万円と非資金項目の減価償却費1億58百万円、減損損失90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億90百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出3億27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は80百万円であります。これは主に配当金の支払額80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	61.7	59.2	61.6	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.3	120.4	125.6	131.4	125.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物流費や人件費などのコストの上昇が見込まれ、また消費者の根強い低価格指向などの生活防衛意識に大きな変化は期待できず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。

当社は、各業態の収益性の向上による売上高営業利益率の伸張、店舗の退店等から発生する減損損失の抑制等、経営効率の向上を図り、また、経営理念である「心の診療所を創造する」の実践を通じて培った当社独自のコア・コンピタンス（中核的な競争優位性）の最大限の発現を図ることが、ひいては持続的な成長に繋がる経営戦略になると認識しております。

そのような認識の下、第45期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を初年度とした、「中期経営計画（3ヵ年計画）」を継続し遂行しております。

「中期経営計画（3ヵ年計画）」の2年目は、「当期の経営成績の概況」（P.2参照）に記載の通りであります。 「中期経営計画（3ヵ年計画）」最終年度である3年目は、2年目において既存店売上高が前年対比において100%以上を確保し販売力・収益力が向上してきたことを受け、継続してコア・コンピタンス（中核的な競争優位性）の最大限の発現化を図るべく、既存業態が元来保持する強みを活かすことを目的とした店長教育プログラム、および主要3業態における調理レベル向上を図るためにマイスター制度の導入を推し進めていくこと等により、既存店売上高前年比102%以上を掲げた営業施策に努めてまいります。また、新規業態として創出した「焼そばセンター」や「餃子食堂マルケン」等の収益力向上を図り、加盟店オーナーに追加業態として提示もしくは業態変更を提案すること等により、加盟店満足の向上策にも努めてまいります。加えて、昨年以上に新規出店や既存店の店舗改装等にも取り組むことにより、「心の診療所を創造する」の実践する当社グループ全体として、各業態の収益性の向上による売上高営業利益率の伸張や店舗の退店等から発生する減損損失の抑制等、経営効率の向上に努めてまいります。

次期の業績及び新規出店計画は、以下を見込んでおります。

売上高	9,000百万円	(前期比 5.4%増)
営業利益	140百万円	(前期比60.2%増)
経常利益	180百万円	(前期比43.4%増)
当期純利益	70百万円	(—)
新規出店計画	21店舗	(内訳：直営店18店舗、F C加盟店3店舗)

注 上記の業績見込は、作成時点における経営環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せぬ不確実的要因により、これら業績見込とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化のための資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向等を勘案して利益還元を行うことを基本方針といたします。

- ◇ 基準配当金額は年間 10円
- ◇ 一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加につなげていきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当期末の配当金は一株当たり5円とし、既に実施済の中間配当金5円と合わせて年間配当金10円を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、ただ今のところ、当期と同額（年間配当金10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322,024	2,420,366
売掛金	423,308	503,106
商品及び製品	20,745	16,107
原材料及び貯蔵品	37,453	36,998
前払費用	74,839	73,654
その他	82,686	78,346
貸倒引当金	△290	△340
流動資産合計	2,960,767	3,128,238
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	713,946	767,803
構築物（純額）	26,268	23,931
工具、器具及び備品（純額）	47,099	69,601
土地	223,905	198,805
建設仮勘定	-	296
有形固定資産合計	1,011,219	1,060,437
無形固定資産		
ソフトウェア	10,040	8,260
その他	74,473	73,343
無形固定資産合計	84,513	81,604
投資その他の資産		
投資有価証券	10,776	14,667
出資金	40	41
長期貸付金	9,041	25,785
破産更生債権等	28,676	7,741
長期前払費用	4,060	6,254
差入保証金	855,496	827,662
その他	30,537	20,233
貸倒引当金	△29,341	△22,122
投資その他の資産合計	909,288	880,263
固定資産合計	2,005,021	2,022,305
資産合計	4,965,788	5,150,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,214	792,376
未払金	389,554	422,830
未払費用	9,827	9,908
未払法人税等	34,266	52,677
前受金	1,611	4,462
預り金	79,470	66,785
前受収益	41,183	37,587
賞与引当金	69,700	70,260
株主優待引当金	31,810	31,566
資産除去債務	6,883	1,370
その他	13,466	51,472
流動負債合計	1,247,989	1,541,298
固定負債		
繰延税金負債	8,290	14,649
資産除去債務	153,403	177,395
長期預り保証金	409,463	386,508
その他	88,227	88,925
固定負債合計	659,384	667,479
負債合計	1,907,373	2,208,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金	816,726	816,726
その他資本剰余金	802,663	802,663
資本剰余金合計	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	377,490	259,968
利益剰余金合計	377,490	259,968
自己株式	△453,025	△453,255
株主資本合計	3,054,385	2,936,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,029	5,134
評価・換算差額等合計	4,029	5,134
純資産合計	3,058,415	2,941,767
負債純資産合計	4,965,788	5,150,544

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,813,692	8,540,787
売上原価	3,749,428	3,546,403
売上総利益	5,064,264	4,994,384
販売費及び一般管理費	4,994,728	4,906,982
営業利益	69,535	87,401
営業外収益		
受取利息	3,765	1,738
受取配当金	3,087	394
受取家賃	19,298	19,433
解約返戻金	8,576	2,947
その他	15,893	14,867
営業外収益合計	50,620	39,381
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	14,327	-
たな卸資産廃棄損	1,047	-
支払手数料	399	403
その他	435	887
営業外費用合計	16,209	1,290
経常利益	103,946	125,492
特別利益		
固定資産売却益	5,429	836
投資有価証券売却益	156,913	-
特別利益合計	162,342	836
特別損失		
固定資産除却損	16,987	1,361
固定資産売却損	206	14,205
関係会社株式売却損	1,400	-
投資有価証券売却損	11,514	-
減損損失	88,346	90,829
賃貸借契約解約損	4,890	16,500
特別損失合計	123,343	122,895
税引前当期純利益	142,945	3,433
法人税、住民税及び事業税	36,668	34,796
法人税等調整額	△1,173	5,872
法人税等合計	35,495	40,668
当期純利益又は当期純損失(△)	107,450	△37,235

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,510,530	1,619,390	-	1,619,390	66,982	513,112	△229,766	350,328
当期変動額								
剰余金の配当							△80,287	△80,287
当期純利益又は当期純損失(△)							107,450	107,450
資本準備金の取崩		△802,663	802,663	-				
利益準備金の取崩					△66,982		66,982	-
別途積立金の取崩						△513,112	513,112	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△802,663	802,663	-	△66,982	△513,112	607,257	27,162
当期末残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	-	-	377,490	377,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△452,992	3,027,256	88,747	88,747	3,116,003
当期変動額					
剰余金の配当		△80,287			△80,287
当期純利益又は当期純損失(△)		107,450			107,450
資本準備金の取崩		-			-
利益準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△33	△33			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△84,717	△84,717	△84,717
当期変動額合計	△33	27,129	△84,717	△84,717	△57,588
当期末残高	△453,025	3,054,385	4,029	4,029	3,058,415

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	-	-	377,490	377,490
当期変動額								
剰余金の配当							△80,287	△80,287
当期純利益又は当期純損失(△)							△37,235	△37,235
資本準備金の取崩								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△117,522	△117,522
当期末残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	-	-	259,968	259,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△453,025	3,054,385	4,029	4,029	3,058,415
当期変動額					
剰余金の配当		△80,287			△80,287
当期純利益又は当期純損失(△)		△37,235			△37,235
資本準備金の取崩					
利益準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△230	△230			△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,105	1,105	1,105
当期変動額合計	△230	△117,753	1,105	1,105	△116,648
当期末残高	△453,255	2,936,632	5,134	5,134	2,941,767

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	142,945	3,433
減価償却費	169,749	158,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,688	560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,922	△7,169
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,420	△244
受取利息及び受取配当金	△6,852	△2,132
固定資産売却損益 (△は益)	△5,223	13,368
減損損失	88,346	90,829
投資有価証券評価損益 (△は益)	△145,398	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,400	-
固定資産除却損	16,987	1,361
売上債権の増減額 (△は増加)	32,439	△79,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373	5,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,639	222,162
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	872	5,392
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,235	67,542
その他	△14,696	3,093
小計	154,975	482,029
利息及び配当金の受取額	6,620	1,900
法人税等の支払額	△62,331	△14,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,264	469,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
投資有価証券の取得による支出	△50,063	△2,297
投資有価証券の売却による収入	248,309	-
差入保証金の差入による支出	△8,871	△26,352
差入保証金の回収による収入	44,347	33,972
有形固定資産の取得による支出	△147,491	△327,419
有形固定資産の売却による収入	20,581	42,145
有形固定資産の除却による支出	△14,195	△366
その他	△22,948	△9,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,668	△290,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△80,616	△80,509
自己株式の取得による支出	△33	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,649	△80,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,283	98,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,741	2,287,024
現金及び現金同等物の期末残高	2,287,024	2,385,366

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 380円93銭 1株当たり当期純利益金額 13円38銭	1株当たり純資産額 366円42銭 1株当たり当期純損失金額 △4円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	107,450	△37,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	107,450	△37,235
期中平均株式数(千株)	8,028	8,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。